京都市の財務書類
（平成３０年度版）

令和２年２月

京都市行財政局

【目次】

1　はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

2　作成した財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅰ　一般会計等財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

1　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

2　行政コスト及び純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

3　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

4　財務諸表の経年比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

⑴　貸借対照表

⑵　行政コスト及び純資産変動計算書

⑶　資金収支計算書

5　財務指標の経年比較及び他都市比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

【資料】　資料１　一般会計等貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３

資料２　一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書　・・・・・・・・・１４

資料３　一般会計等資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

資料４　一般会計等附属明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

資料５　一般会計等注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１

Ⅱ　全会計及び連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６

1　全会計及び連結の財務書類

⑴　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７

ア　平成 30 年度の貸借対照表

イ　全会計貸借対照表の経年比較

ウ　連結貸借対照表の経年比較

⑵　行政コスト及び純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８

ア　平成 30 年度の行政コスト及び純資産変動計算書

イ　全会計行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較

ウ　連結行政コスト及び純資産変動計算書の経年比較

⑶　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３９

ア　平成 30 年度の資金収支計算書

イ　全会計資金収支計算書の経年比較

ウ　連結資金収支計算書の経年比較

【資料】　資料１　全会計貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０

資料２　全会計行政コスト及び純資産変動計算書　・・・・・・・・・・４１

資料３　全会計資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２

資料４　連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３

資料５　連結行政コスト及び純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・４４

資料６　連結資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５

１　はじめに

本市では，市の財政状況を分かりやすく説明する取組として，平成 11 年度決算から企業会計的手法を採り入れた財務書類を作成しています。

この財務書類は，従来の自治体会計では計上されない，あるいは把握が難しい財政情報である資産（土地，建物，現預金等）と負債（市債等）との関係や減価償却費などのコスト情報などを明らかにするため，企業会計の手法を用いて作成しています。

２　作成した財務書類

「貸借対照表」，「行政コスト及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の３つの財務書類を，「一般会計等」，「全会計」及び「連結」のそれぞれの範囲について作成しています。

財務書類	説　　明
貸借対照表（ＢＳ）	毎年度末における土地や建物，現預金など「資産」の保有額と退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。
行政コスト及び純資産変動計算書（ＰＬ＆ＮＷ）	行政コスト計算書は，現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた１年間の行政コストを計算します。 純資産変動額計算書は，このコストを税収や国からの補助金等の収入で，どれだけ賄えているかを計算します。
資金収支計算書（ＣＦ）	１年間の行政活動による資金収支を，①行政運営に伴い発生する経常的な業務活動，②固定資産の取得などの投資活動，③市債の発行・償還などの財務活動の３つに分けて計算します。

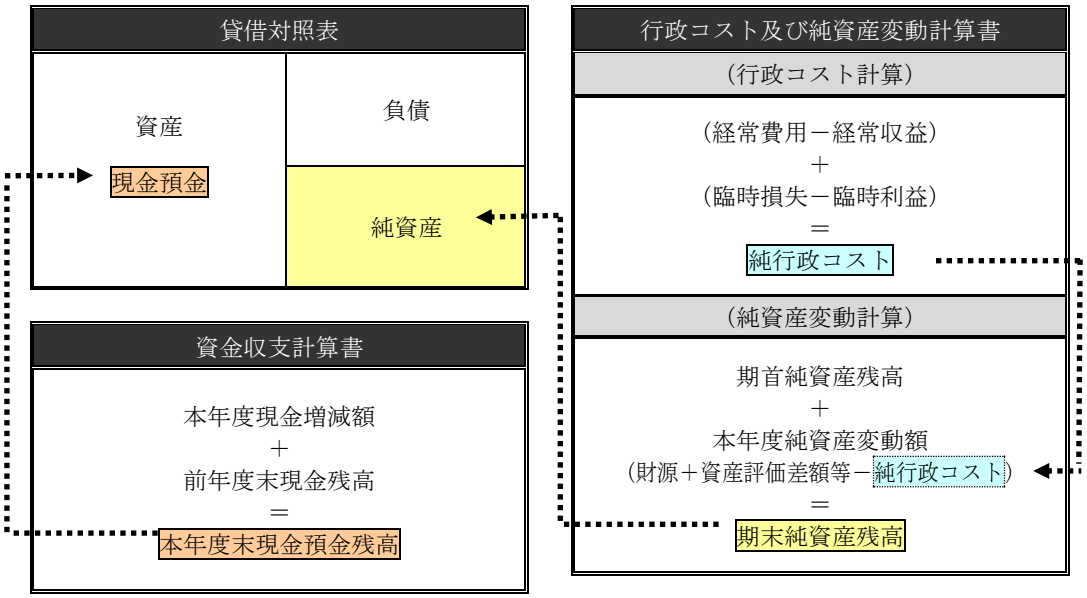
※　ＢＳ：Balance Sheet，ＰＬ：Profit and Loss statement，ＮＷ：Net Worth statement，ＣＦ：Cash Flow statement

作成範囲	説　　明
一般会計等	一般会計，母子父子寡婦福祉資金貸付事業，土地取得，市公債，京都市立病院機構病院事業債の各特別会計
全会計	すべての会計
連結	全会計＋外郭団体や広域連合などの連結対象団体を追加

※　財務書類の作成基準日は平成３１年３月３１日です（ただし，出納整理期間中の資金の出入りは，基準日までに終了したものとして処理しています）。

【３つの財務書類の相関関係】

「資金収支計算書」と「行政コスト及び純資産変動計算書」が示す１年間の行政活動の結果が，年度末のストック情報を示す「貸借対照表」に反映されます。



Ⅰ　一般会計等財務書類

対象となる会計

一般会計	市公債特別会計
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	京都市立病院機構病院事業債特別会計
土地取得特別会計	

1　貸借対照表

毎年度末における土地や建物，現預金など「資産」の保有額と，退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。これにより，本市の「資産」と「負債」のバランスを把握できます。

平成30年度末（平成31年3月31日現在）の状況

資産3兆5,473億円を保有する一方，負債1兆6,641億円を有していることが分かります。

【貸借対照表】

資産	負債
3兆5,473億円	**1兆6,641億円（46.9%）**
固定資産 3兆4,859億円（98.3%）	**固定負債 1兆5,684億円（44.3%）**
【内訳】	（うち市債 1兆4,499億円）
・有形固定資産 2兆8,273億円（79.7%）	**流動負債 957億円（2.7%）**
（うち事業用資産）1兆5,588億円	（うち市債686億円）
（うちインフラ資産）1兆2,546億円	**純資産 1兆8,832億円（53.1%）**
（うち物品）138億円	
・無形固定資産 90億円（0.3%）	
・投資その他の資産 6,496億円（18.3%）	
流動資産 614億円（1.7%）	
（うち現金預金184億円）	

土地や建物，道路等の資産で構成されており，市庁舎などの事業用資産や道路や上下水道などのインフラ資産や物品に分類されます。

家庭に置き換えると **マイホーム**

情報システムのソフトウェアなど

家庭に置き換えると **定期預金**

出資金や長期貸付金，基金など

現金や市税の未収金など

家庭に置き換えると **普通預金・財布**

市債や未払金，退職手当引当金，損失補償引当金，賞与等引当金など，将来的に現金の支払いが見込まれるもの

家庭に置き換えると **住宅ローンの残債**

資産のうち，これまでの税収等を財源に取得した部分を表します。

家庭に置き換えると **返済した住宅ローン**

※　表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

【市民一人当たりの貸借対照表】

資産	負債
2,518千円	1,181千円
	うち市債1,078千円
	純資産 1,336千円

市民一人当たりの数値を家庭で表すと貯金などの資産が252万円ある一方で，住宅ローンなどの負債を118万円抱えている状況です。

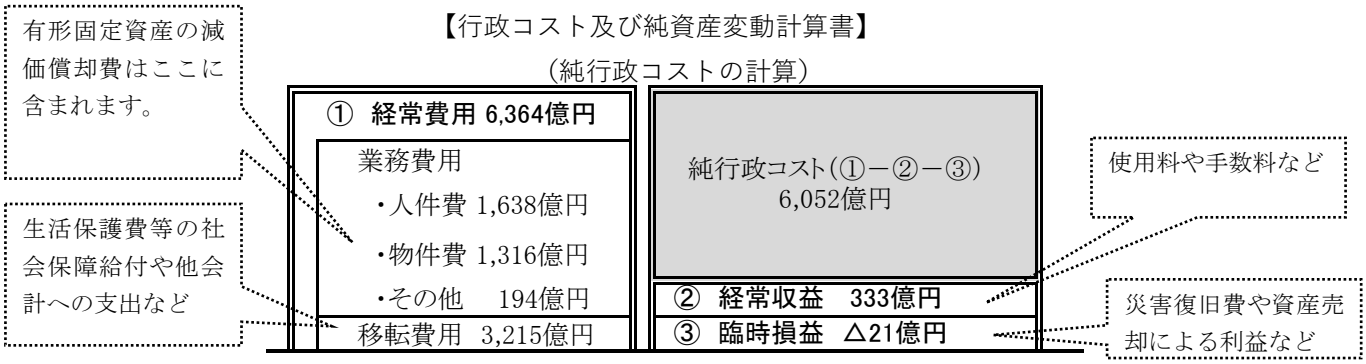
（市民一人当たりの各財務書類は，平成31年4月1日時点の京都市住基人口：1,409,061人を用いて算出）

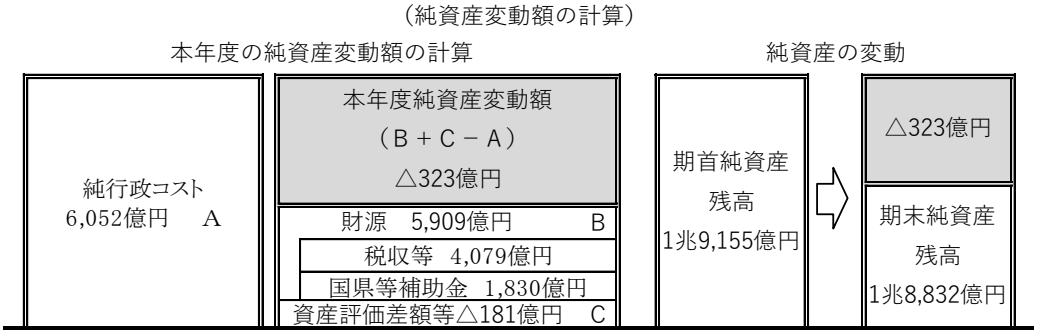
2　行政コスト及び純資産変動計算書

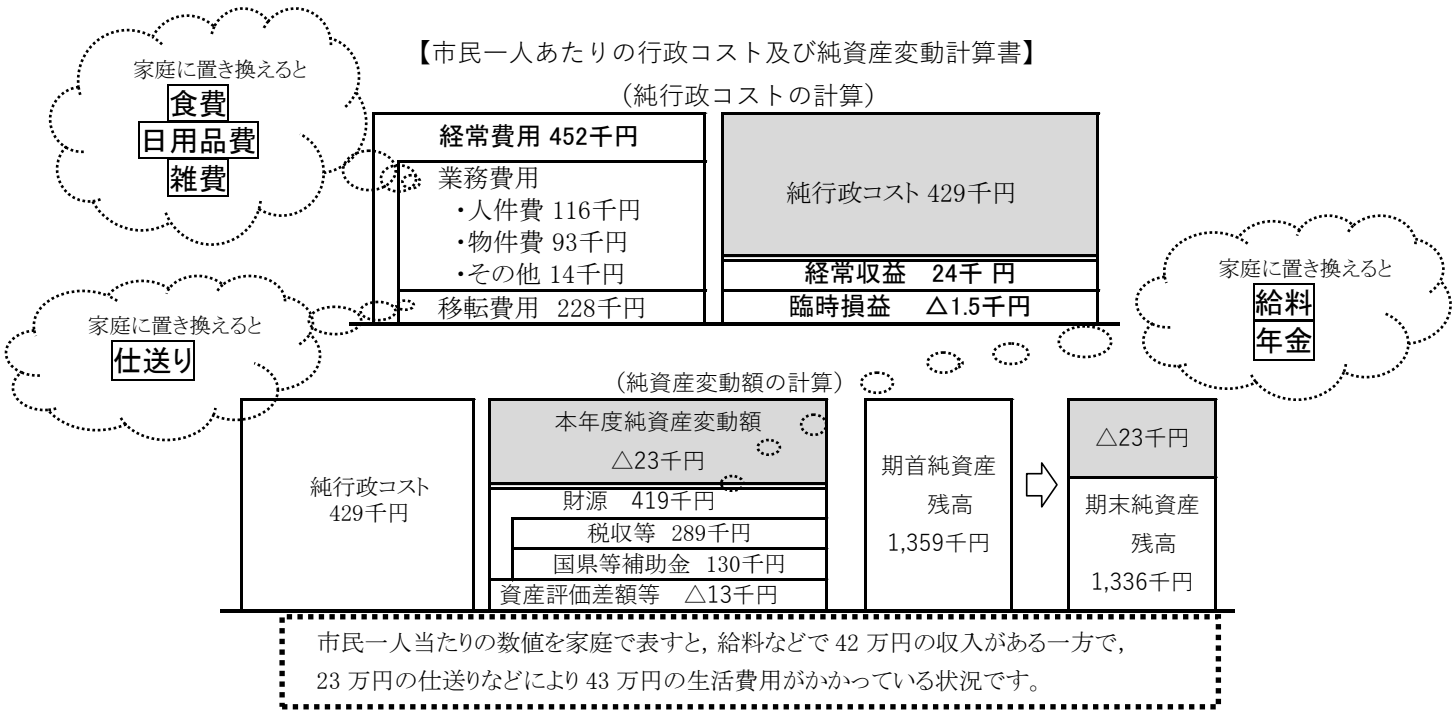
行政コスト計算書は，従来の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた１年間の行政コストを計算します。純資産変動額計算書は，このコストを税収や国からの補助金等の収入で，どれだけ賄えているかを計算します。（この計算書の増減により貸借対照表の純資産が変動するため，純資産変動額計算書と呼びます。）

平成 30 年度の状況

純行政コスト（A）は 6,052 億円，税収等などの財源（B）は 5,909 億円となっており，既存資産の評価見直しによる評価差額等（C）の△181 億円と合わせ，貸借対照表の純資産残高が△323 億円減少しています。







市民一人当たりの数値を家庭で表すと，給料などで 42 万円の収入がある一方で，23 万円の仕送りなどにより 43 万円の生活費用がかかっている状況です。

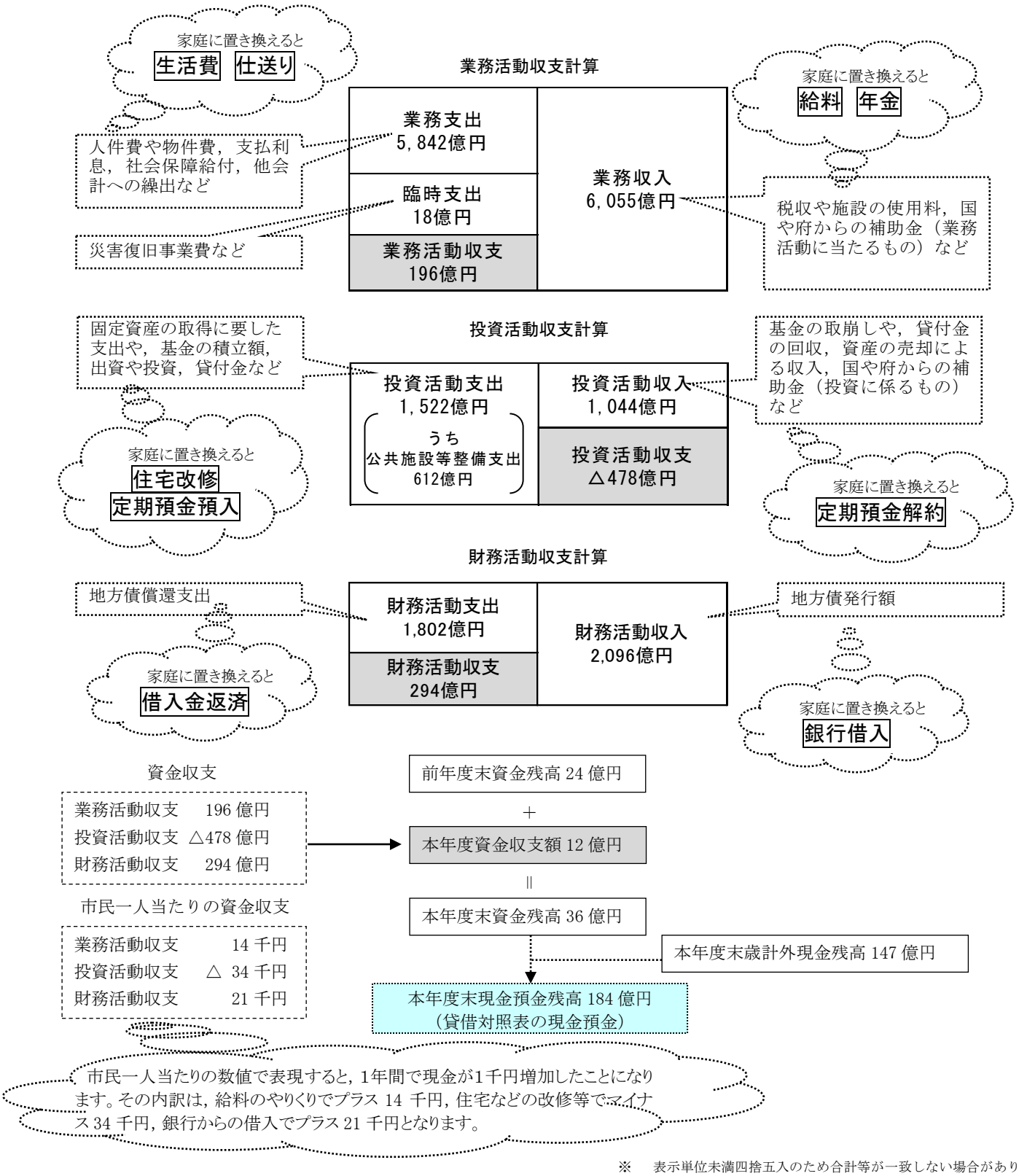
※　表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

３　資金収支計算書

１年間の行政活動による資金収支を，①行政運営に伴い発生する経常的な業務活動，②固定資産の取得などの投資活動，③市債の発行・償還などの財務活動の３つに分けて計算します。

平成30年度の状況

業務活動収支は196億円のプラス，投資活動収支は△478億円のマイナス，財務活動収支は294億円のプラスとなっています。これらを合わせた本年度の資金収支額は12億円のプラスとなり，年度末における資金の残高が増加（24億円→36億円）しています。



※　表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

4　財務書類の経年比較

(1)　貸借対照表

（単位：億円）

科目	H29	H30	増減	科目	H29	H30	増減
固定資産	34,976	34,859	△ 117	固定負債	15,489	15,684	195
有形固定資産	28,452	28,273	△ 179	地方債	14,235	14,499	264
事業用資産	15,521	15,588	67	その他	1,254	1,185	△ 69
インフラ資産	12,772	12,546	△ 226	流動負債	946	957	11
物品	160	138	△ 22	1年内償還予定地方債	663	686	23
無形固定資産	84	90	6	その他	283	271	△ 12
投資その他の資産	6,440	6,496	56	負債合計	16,435	16,641	206
流動資産	614	614	0	純資産合計	19,155	18,832	△ 323
資産合計	35,590	35,473	△ 117	負債・純資産合計	35,590	35,473	△ 117

※表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

資産については，市役所本庁舎や美術館等の大型設備投資事業の実施により，事業用資産が 67 億円増加しました。一方，インフラ資産については耐用年数の経過による資産価値の目減りが新規取得資産額を上回ったことにより 226 億円減少し，資産全体としては 117 億円の減少となりました。

一方，負債については，臨時財政対策債（※）を 435 億円発行したことにより地方債残高が 287 億円増加したことなどから，負債合計が 206 億円増えています。

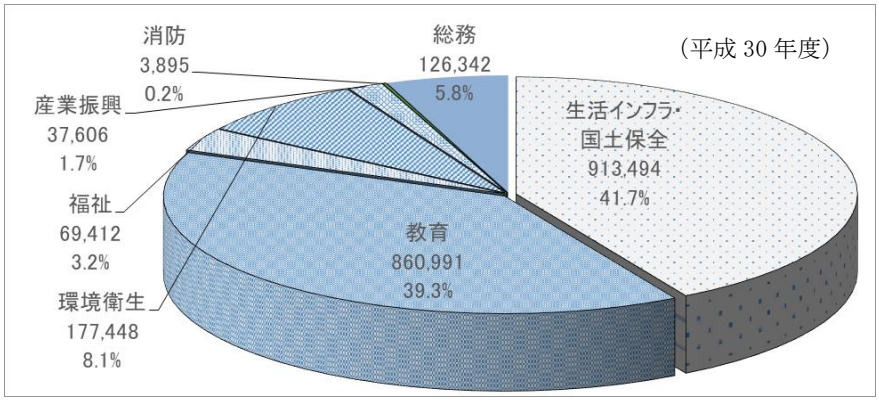
なお，臨時財政対策債を除く実質的な市債は 72 億円減っています。
（財務書類では，地方債残高について公債償還基金への積立残高を考慮しない実償還ベースで計上しています。）

※　臨時財政対策債

普通交付税の不足を補うために地方自治体が発行する地方債であり，償還元利金の 100%が後年度の交付税で補てんされる。国の地方交付税の財源が不足した場合，従来は国が国債を発行して不足を補っていたが，平成 13 年度から地方交付税に代わる臨時措置として導入された。本市の負債合計の 9 割以上は市債（地方債）が占めているが，うち 3 割強（平成 30 年度末で 5,038 億円）は臨時財政対策債である。

＜参考＞　有形固定資産の行政目的別割合（土地・建物のみ）

（単位：百万円）



（単位：%）

行政目的	H29	H30
生活インフラ・国土保全	42.2	41.7
教育	39.8	39.3
福祉	3.3	3.2
環境衛生	7.2	8.1
産業振興	1.8	1.7
消防	0.2	0.2
総務	5.5	5.8

「生活インフラ・国土保全」（道路敷や河川敷，公園，市営住宅等）及び「教育」（各種学校等）の 2 種類で全体の約 8 割を占めています。

⑵ 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：億円）

科目	H29	H30	増減
経常費用	6,553	6,364	△ 189
業務費用	3,316	3,149	△ 167
人件費	1,768	1,638	△ 130
物件費等	1,376	1,316	△ 60
その他	172	194	22
移転費用	3,236	3,215	△ 21
経常収益	478	333	△ 145
純経常行政コスト	6,074	6,031	△ 43
臨時損益	28	△ 21	△ 49
純行政コスト	6,046	6,052	6
財源	5,808	5,909	101
税収等	3,974	4,079	105
国県等補助金	1,834	1,830	△ 4
本年度差額	△ 238	△ 143	95
資産評価差額等	△ 647	△ 181	466
本年度純資産変動額	△ 885	△ 323	562

※表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

退職手当支給率引き下げによる退職手当引当金繰入額の減少等もあり経常費用は減少しましたが，一方で弁償金の減少等により経常収益も減少したため純行政コストは 6 億円の増加となりました。

財源においては，税収増等により，101 億円の増加となり，本年度差額は△143 億円（前年度より 95 億円改善）となりました。また，資産評価差額等△181 億円を計上したこともあり，最終的な本年度純資産変動額は△323 億円となりました。

⑶ 資金収支計算書

（単位：億円）

科目	H29	H30	増減
業務活動収支	241	196	△ 45
業務支出	5,871	5,842	△ 29
業務収入	6,114	6,055	△ 59
臨時支出	2	18	16
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 569	△ 478	91
投資活動支出	1,482	1,522	40
投資活動収入	913	1,044	131
財務活動収支	326	294	△ 32
財務活動支出	1,524	1,802	278
財務活動収入	1,850	2,096	246
本年度資金収支額	△ 2	12	14
前年度末資金残高	26	24	△ 2
本年度末資金残高	24	36	12

前年度末歳計外現金残高	156	162	6
本年度歳計外現金増減額	6	△ 15	△ 21
本年度末歳計外現金残高	162	147	△ 15
本年度末現金預金残高	186	184	△ 2

※表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

「業務活動収支」では，税収等の増加や経費節減による物件費の減少もあり，196 億円の黒字となりました。

「投資活動収支」では，基金取崩収入や資産売却により投資活動収入が増加したことから，平成 29 年度と比較すると赤字額は 91 億円減少しました。

「財務活動収支」では，市債の発行が償還を上回ったことにより，294 億円の黒字となりました。

これらの結果，本年度末における資金残高は 12 億円増加（24 億円→36 億円） しましたが，一方，各種保証金や公営住宅敷金などの歳計外現預金が 15 億円減少したことにより本年度末現金預金残高は 2 億円の減少（186 億円→184 億円）となっています。

５　財務指標の経年比較及び他都市比較

代表的な指標について，人口 100 万人以上の指定都市のうち，令和元年 12 月時点で既に平成 30 年度決算分を公表している仙台市，横浜市，川崎市，神戸市及び広島市との比較データを掲載します。

これらの指標を比較することにより，各自治体の大まかな傾向が把握可能です。

※　一般会計等財務書類における計上額に基づいて算出しています。
※　他都市の数値については，公表されている財務書類の数値を用いて本市で算出しています。
※　他都市平均には本市の数値を含んでいません。
※　自治体により作成基準の解釈等にばらつきがあるため，厳密な比較が行えない場合があります。

（視点①）市民一人当たりの各種数値

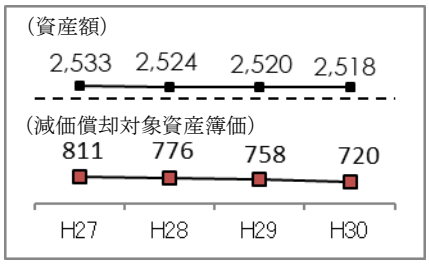
各自治体の財務書類に記載される数値は，都市規模によってばらつきがあることから，市民一人当たりの数値を用いることで，他都市との比較が容易になるとともに，イメージのしやすい数字となります。そこで，まずは資産額，負債額，行政コスト，そして財源と行政コストの差額である本年度差額の４つの視点から，市民一人当たりの額を比較してみます。

（指標１）市民一人当たりの資産額（資産（BS）／住基人口）資産形成度

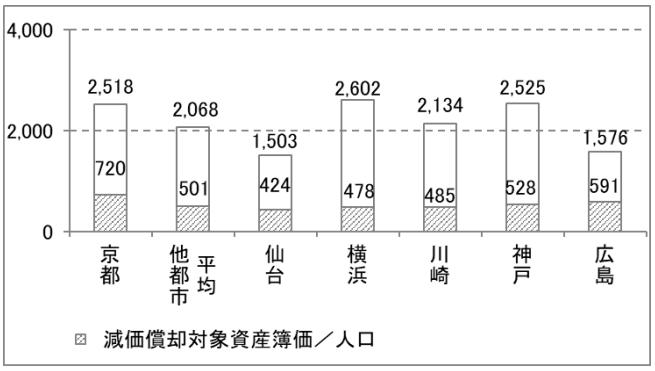
資産の形成度を表す指標であり，数値が高いほど多くの資産が蓄積されていることを表します。土地や建物などの固定資産をはじめ，出資金や貸付金なども含む全ての資産により算出されています。

なお，減価償却対象資産は償却後の簿価で計上されています。

【年度別推移（京都市）】　（千円）



【他都市比較】　（千円）

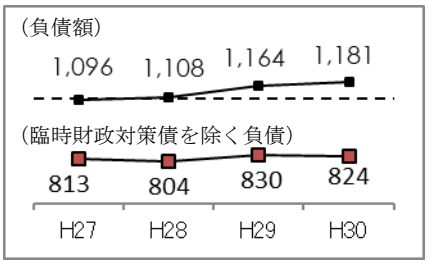


- **年度別推移では減少傾向にある。**
- **道路や建物など減価償却対象資産の老朽化が徐々に進んでいる。**
  （指標５「有形固定資産減価償却率」と合わせた分析）
- **６都市の中では３番目に多い。**
  ⇒　資産の維持管理や長寿命化に係るコストに留意する必要があります。

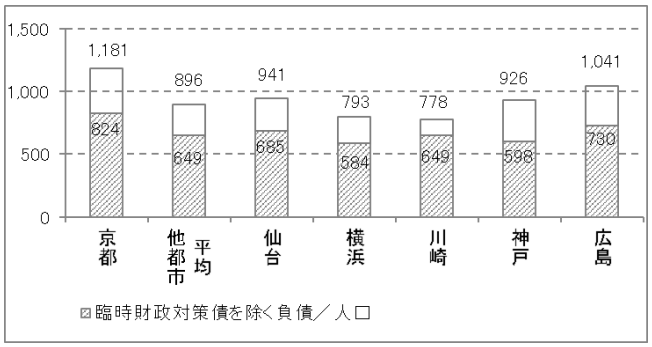
（指標２）市民一人当たりの負債額（負債（BS）／住基人口）健全性

財務の健全性を表す指標です。また，一人当たりの負債額と資産額の両方を見ることで，資産のうちどの程度が負債で賄われたかを把握することも可能です。

【年度別推移(京都市)】　（千円）



【他都市比較】　（千円）

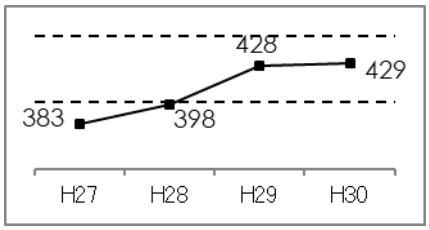


- 平成 29 年度以降，京都府から移管を受けた教職員分の退職給付引当金を計上しており，その分，負債が増加している。
- 6 都市の中で最も多い。
  ⇒　地下鉄事業への経営健全化出資債，退職手当債などの発行により，負債額が他都市と比較して高水準となっているため，市債の発行抑制などの負債の縮減策を検討する必要があります。

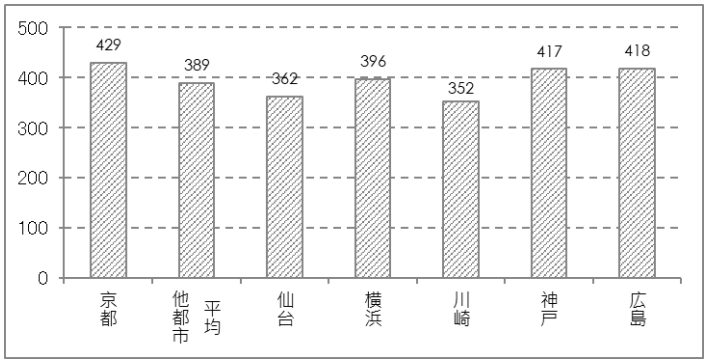
（指標３）市民一人当たりの行政コスト（純行政コスト（PL）／住基人口）効率性

行政運営の効率性を示す指標です。数値が高いほど高コスト状態にあることが分かります。

【年度別推移(京都市)】　（千円）



【他都市比較】　（千円）

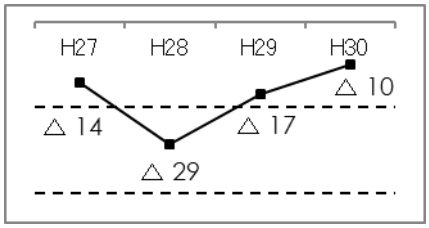


- 6 都市の中で最も高い。
  ⇒　平成 29 年度以降は，教職員給与費の京都府からの移管により大幅に増加していますが，それを除いても社会保障給付等の増加により高止まりしています。この傾向は今後も続くと予想されることから，コストの圧縮を進める必要があります。

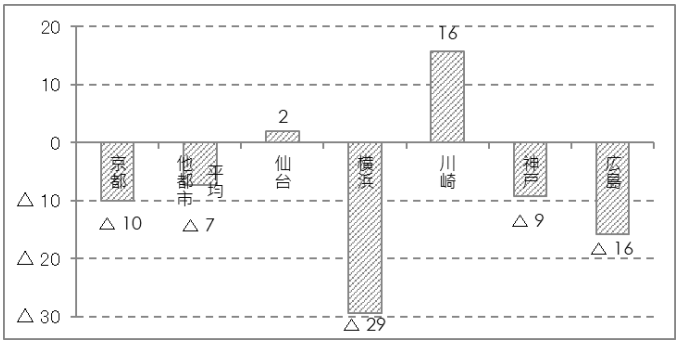
（指標４）市民一人当たりの本年度差額（本年度差額（NW）／住基人口）弾力性

行政コストと税収等の財源の差額であり，財務の健全性や弾力性を表す指標です。マイナスであればコストが財源を上回っています。

【年度別推移（京都市）】　（千円）



【他都市比較】　（千円）



・　税収等の財源は増加傾向にあるものの，社会保障給付等の増加によって，コストが財源を上回っている。

⇒　財源を超えるコストが発生しており，基金の取崩しによって赤字を補てんしています。今後も社会保障給付等の増加が見込まれることから，コストの圧縮を進めるとともに，財源の確保に取り組む必要があります。

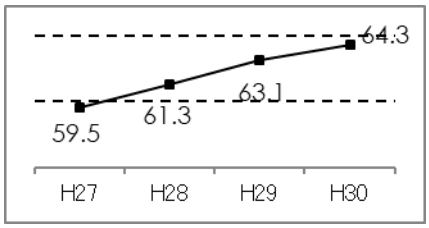
（視点②）有形固定資産の状況

企業会計の手法を用いた財務書類の特徴は，従来の自治体会計では把握が難しい資産の状況を明らかにできる点にあります。ここでは，有形固定資産の老朽化度合を表す「有形固定資産減価償却率」，そして有形・無形固定資産のうちどの程度が将来世代による借金返済が必要かを表す「社会資本形成の世代間負担比率」の２つの指標を取り上げます。

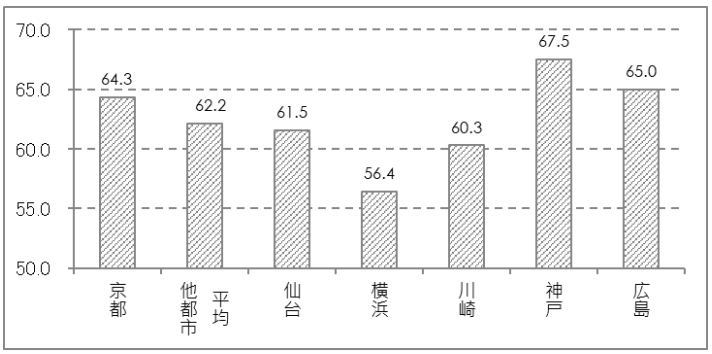
（指標５）有形固定資産減価償却率（減価償却累計額（BS）／資産取得額（BS））資産形成度

建物や道路などの資産において，時間経過による価値の減少（減価償却）の進行度合いを表す指標です。数値が高いほど老朽化が進んでいます。

【年度別推移（京都市）】　（%）



【他都市比較】　（%）



・　減価償却率は上昇しており，固定資産の老朽化が進んでいる。
・　６都市の中では３番目に高い。
・　減価償却資産の老朽化対策に今後，多額の費用が必要となる。

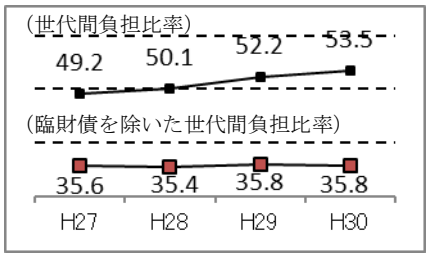
（指標１「市民一人当たりの資産額」と合わせた分析）

⇒　今後，限られた財源の中で，全ての資産を建替えなどにより更新することは難しいため，効率的かつ効果的な修繕や保有量の精査が必要です。

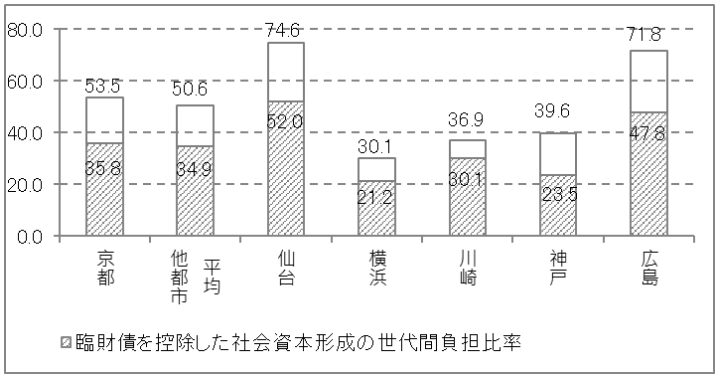
（指標６）社会資本形成の世代間負担比率（地方債（BS）／有形及び無形固定資産（BS））世代間公平性

土地や建物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産のうち，どの程度が地方債により調達されたかを表しており，将来世代の負担割合を示す指標です。数値が高いほど将来世代の負担が多いことを表します。なお，臨時財政対策債残高が地方債に含まれており，仮に含まない場合は数値が改善(低下)します。

【年度別推移(京都市)】 (%)



【他都市比較】 (%)



- 老朽化による資産価値の減少及び臨時財政対策債の増加によって年々上昇している。
- 6 都市の中で 3 番目に高い（本市では，地下鉄事業への健全化出資債，退職手当債など，資産形成につながらない地方債を多く発行していることも要因の一つ）。

⇒ 今後は資産の老朽化が進むことや臨時財政対策債の増加により，世代間負担比率はさらに上昇するおそれがあります。

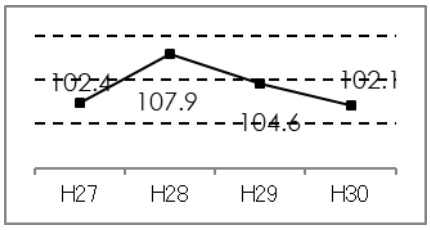
（視点③）コストと財源の比較

最後に，通常の行政活動による財源とコストに着目する点で，企業会計における「経常利益率」に類似した指標である「行政コスト対税収比率」を取り上げます。コストが財源を上回る場合は，赤字の規模を示す指標と言えます。

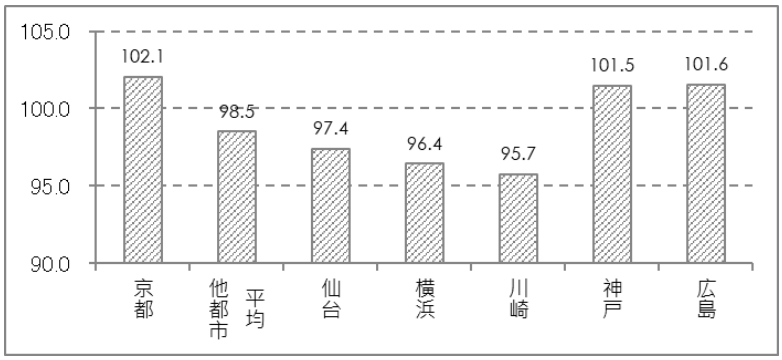
（指標７）行政コスト対税収比率（純経常行政コスト（PL）／財源（NW））弾力性

行政活動のコストを，市税や国・府からの支出金等の財源によりどの程度賄えているかを示し，財務の健全性や弾力性を表す指標です。100%を超えるとコストが財源を上回っています。なお，臨時財政対策債による収入は財源に含まれておらず，仮に財源とした場合は数値が改善(低下)します。

【年度別推移(京都市)】 (%)



【他都市比較】 (%)



- 2 年連続で比率が低下しているが，依然 100%を上回り，財源を超えるコストが発生している。
- 6 都市の中で最も比率が高い。

⇒ 平成 29 年度は京都府からの教職員給与費の移管に伴う財源移譲による増収，平成 30 年度は市税収入増加による増収などがあり，2 年連続で改善しましたが，社会保障給付等の増加が今後も見込まれていることから，事業見直しの徹底や財源の確保など，さらなる行財政改革に取り組む必要があります。

資料１

※　表示単位未満四捨五入のため合計が
一致しない場合があります。

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

（平成31年　3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,485,879	固定負債	1,568,418
有形固定資産	2,827,283	地方債	1,449,903
事業用資産	1,558,819	長期未払金	－
土地	1,051,380	退職手当引当金	101,967
立木竹	637	損失補償等引当金	2,626
建物	1,089,904	その他	13,923
建物減価償却累計額	△ 713,553	流動負債	95,720
工作物	184,142	1年内償還予定地方債	68,628
工作物減価償却累計額	△ 101,639	未払金	39
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	125
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	11,630
航空機	785	預り金	14,732
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	566
その他	－	負債合計	1,664,138
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	47,946	固定資産等形成分	3,519,799
インフラ資産	1,254,618	余剰分（不足分）	△ 1,636,620
土地	689,912		
建物	31,315		
建物減価償却累計額	△ 16,248		
工作物	1,537,867		
工作物減価償却累計額	△ 996,759		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	8,531		
物品	67,945		
物品減価償却累計額	△ 54,098		
無形固定資産	9,004		
ソフトウェア	9,001		
その他	3		
投資その他の資産	649,592		
投資及び出資金	460,538		
有価証券	12,082		
出資金	448,457		
その他	－		
投資損失引当金	△ 1,718		
長期延滞債権	9,464		
長期貸付金	57,219		
基金	121,181		
減債基金	95,697		
その他	25,484		
その他	3,500		
徴収不能引当金	△ 592		
流動資産	61,439		
現金預金	18,370		
未収金	2,218		
短期貸付金	1,466		
基金	39,428		
財政調整基金	3,557		
減債基金	35,871		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 44	純資産合計	1,883,179
資産合計	3,547,317	負債及び純資産合計	3,547,317

資料２

【様式第２号及び第３号】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自　平成30年　4月　1日
至　平成31年　3月31日

（単位：百万円）

科目	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
経常費用	636,399		
業務費用	314,874		
人件費	163,826		
職員給与費	136,679		
賞与等引当金繰入額	11,630		
退職手当引当金繰入額	6,899		
その他	8,618		
物件費等	131,631		
物件費	58,342		
維持補修費	14,472		
減価償却費	58,817		
その他	－		
その他の業務費用	19,417		
支払利息	12,235		
徴収不能引当金繰入額	751		
その他	6,431		
移転費用	321,525		
補助金等	45,164		
社会保障給付	206,299		
他会計への繰出金	68,826		
その他	1,237		
経常収益	33,328		
使用料及び手数料	19,348		
その他	13,979		
純経常行政コスト	603,072		
臨時損失	5,471		
災害復旧事業費	1,762		
資産除売却損	2,175		
投資損失引当金繰入額	17		
損失補償等引当金繰入額	1,517		
その他	－		
臨時利益	3,385		
資産売却益	3,131		
その他	254		
純行政コスト	605,158		605,158
財源	590,892		590,892
税収等	407,858		407,858
国県等補助金	183,034		183,034
本年度差額	△ 14,267		△ 14,267
固定資産等の変動（内部変動）		6,527	△ 6,527
有形固定資産等の増加		61,236	△ 61,236
有形固定資産等の減少		△ 62,543	62,543
貸付金・基金等の増加		56,159	△ 56,159
貸付金・基金等の減少		△ 48,325	48,325
資産評価差額	1,210	1,210	
無償所管換等	△ 16,052	△ 16,052	
その他	△ 3,218	△ 3,218	0
本年度純資産変動額	△ 32,327	△ 11,533	△ 20,794
前年度末純資産残高	1,915,506	3,531,332	△ 1,615,826
本年度末純資産残高	1,883,179	3,519,799	△ 1,636,620

資料３

【様式第４号】

一般会計等資金収支計算書

自　平成30年　4月　1日
至　平成31年　3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	584,152
業務費用支出	262,627
人件費支出	171,151
物件費等支出	72,814
支払利息支出	12,235
その他の支出	6,427
移転費用支出	321,525
補助金等支出	45,164
社会保障給付支出	206,299
他会計への繰出支出	68,826
その他の支出	1,237
業務収入	605,511
税収等収入	407,479
国県等補助金収入	166,425
使用料及び手数料収入	19,336
その他の収入	12,272
臨時支出	1,762
災害復旧事業費支出	1,762
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	19,597
【投資活動収支】	
投資活動支出	152,221
公共施設等整備費支出	61,236
基金積立金支出	48,939
投資及び出資金支出	5,600
貸付金支出	36,446
その他の支出	－
投資活動収入	104,404
国県等補助金収入	16,609
基金取崩収入	44,009
貸付金元金回収収入	39,104
資産売却収入	4,681
その他の収入	－
投資活動収支	△ 47,818
【財務活動収支】	
財務活動支出	180,213
地方債償還支出	179,458
その他の支出	754
財務活動収入	209,642
地方債発行収入	208,142
その他の収入	1,500
財務活動収支	29,429
本年度資金収支額	1,209
前年度末資金残高	2,429
本年度末資金残高	3,638

前年度末歳計外現金残高	16,205
本年度歳計外現金増減額	△ 1,473
本年度末歳計外現金残高	14,732
本年度末現金預金残高	18,370

【様式第5号】

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高（A）	本年度増加額（B）	本年度減少額（C）	本年度末残高（A）＋（B）−（C）（D）	本年度末減価償却累計額（E）	本年度償却額（F）	差引本年度末残高（D）−（E）（G）
事業用資産	2,347,433	54,100	26,738	2,374,795	815,976	25,186	1,558,819
土地	1,054,673	484	3,777	1,051,380	－	－	1,051,380
立木竹	637	－	－	637	－	－	637
建物	1,085,580	11,325	7,002	1,089,904	713,553	21,612	376,351
工作物	181,311	3,191	359	184,142	101,639	3,574	82,504
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	785	－	－	785	785	－	0
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	24,445	39,100	15,599	47,946	－	－	47,946
インフラ資産	2,262,527	12,493	7,395	2,267,624	1,013,007	27,552	1,254,618
土地	688,334	1,577	－	689,912	－	－	689,912
建物	31,043	1,060	787	31,315	16,248	661	15,067
工作物	1,536,242	6,490	4,865	1,537,867	996,759	26,891	541,108
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	6,908	3,366	1,743	8,531	－	－	8,531
物品	66,842	7,893	6,790	67,945	54,098	3,318	13,846
合計	4,676,802	74,486	40,924	4,710,364	1,883,081	56,057	2,827,283

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	284,570	798,587	69,411	251,280	25,012	3,374	126,584	1,558,819
土地	207,124	613,956	40,065	104,873	7,906	778	76,679	1,051,380
立木竹	－	－	－	－	637	－	0	637
建物	72,915	169,000	29,281	46,915	16,453	2,493	39,293	376,351
工作物	1,192	7,019	－	73,834	1	－	458	82,504
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	0	－	0
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	3,339	8,612	65	25,659	15	103	10,154	47,946
インフラ資産	1,166,143	70,401	1	21	14,607	3,227	217	1,254,618
土地	619,258	56,794	－	0	13,209	521	129	689,912
建物	2,327	12,629	1	1	23	0	87	15,067
工作物	536,027	978	－	20	1,376	2,707	－	541,108
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	8,531	－	－	－	－	－	－	8,531
物品	219	8,112	179	1,265	215	2,185	1,671	13,846
合計	1,450,933	877,100	69,590	252,566	39,835	8,787	128,471	2,827,283

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：百万円）

銘柄名	株数・口数など（株） （A）	時価単価（円） （B）	貸借対照表 計上額 （A）×（B） （C）	取得単価（円） （D）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）－（E） （F）	（参考）財産に 関する調書 記載額
関西電力	4,192,591	1,656	6,941	500	2,096	4,845	2,096
合計	4,192,591	－	6,941	－	2,096	4,845	2,096

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表 計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考）財産に 関する調書 記載額
京都市環境保全活動推進協会	50	158	29	130	52	95.5%	124	－	50
京都市土地開発公社	20	11,971	11,001	970	20	100.0%	970	－	20
京都市国際交流協会	100	364	124	241	100	100.0%	241	－	100
大学コンソーシアム京都	50	509	47	461	100	50.0%	231	－	50
京都市埋蔵文化財研究所	932	1,559	1,026	533	932	100.0%	533	399	932
京都市男女共同参画推進協会	50	261	111	150	50	100.0%	150	－	50
京都市スポーツ協会	30	571	134	437	118	25.4%	111	－	30
京都市音楽芸術文化振興財団	55	1,516	786	730	103	53.4%	390	－	55
京都市芸術文化協会	15	192	99	93	50	30.0%	28	－	15
京都市森林文化協会	50	114	29	84	50	100.0%	84	－	50
きょうと京北ふるさと公社	25	156	37	119	30	83.3%	99	－	25
京都伝統産業交流センター	5	63	15	48	11	45.5%	22	－	5
京都高度技術研究所	100	3,232	1,237	1,994	300	33.3%	665	－	100
京都産業振興センター	54	733	205	528	90	60.0%	317	－	54

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額）（A）	資産（B）	負債（C）	純資産額（B）－（C）（D）	資本金（E）	出資割合（%）（A）/（E）（F）	実質価額（D）×（F）（G）	投資損失引当金計上額（H）	（参考）財産に関する調書記載額
京都市健康づくり協会	50	144	50	94	50	100.0%	94	－	50
京都福祉サービス協会	50	10,064	1,199	8,865	50	100.0%	8,865	－	50
京都市ユースサービス協会	30	151	68	83	30	100.0%	83	－	30
京都市住宅供給公社	10	17,698	11,550	6,148	10	100.0%	6,148	－	10
京都市景観・まちづくりセンター	60	311	39	272	60	100.0%	272	－	60
京都御池地下街	2,040	11,631	9,303	2,328	3,495	58.4%	1,359	681	2,040
京都醍醐センター	1,000	2,872	1,640	1,233	3,400	29.4%	363	637	1,000
京都市都市整備公社	11	2,667	961	1,707	11	100.0%	1,707	－	11
京都市都市緑化協会	50	197	96	102	50	100.0%	102	－	50
京都シティ開発	280	3,168	2,057	1,111	561	49.9%	554	－	280
京都市防災協会	10	72	20	52	10	100.0%	52	－	10
京都市生涯学習振興財団	80	783	672	111	80	100.0%	111	－	80
京都市立病院機構	3,638	21,191	18,341	2,851	3,638	100.0%	2,851	－	3,638
京都市立芸術大学	3,360	6,193	1,408	4,785	3,360	100.0%	4,785	－	3,360
京都市産業技術研究所	3,310	4,478	1,463	3,016	3,310	100.0%	3,016	－	3,310
水道事業特別会計への出資	12,481	337,221	220,860	116,361	105,253	11.9%	13,798	－	－
公共下水道事業特別会計への出資	171,089	705,936	460,898	245,038	228,835	74.8%	183,203	－	－
自動車運送事業特別会計への出資	6,000	34,338	14,465	19,873	9,886	60.7%	12,062	－	－
高速鉄道事業特別会計への出資	243,372	446,553	498,501	△ 51,948	244,776	99.4%	△ 51,650	－	－
合計	448,457	1,627,070	1,258,471	368,599	608,871		191,738	1,718	15,515

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する調書記載額
京都環境保全公社	55	8,036	2,582	5,453	1,504	3.7%	199	－	55	55
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,257	28,281	14,976	137	3.1%	466	－	4	4
地域社会ライフプラン協会	2	2,345	51	2,294	134	1.5%	34	－	2	2
地方公務員安全衛生推進協会	2	5,252	23	5,229	134	1.5%	78	－	2	32
地方公共団体金融機構	119	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.7%	2,116	－	119	119
日本宝くじシステム	2	838	619	219	134	1.5%	3	－	2	2
国立京都国際会館	30	1,954	569	1,385	1,004	3.0%	41	－	30	30
地方公共団体情報システム機構	2	36,297	31,084	5,213	134	1.5%	78	－	2	2
地域活性化センター	5	4,371	144	4,227	2,746	0.2%	8	－	5	5
NHKプラネット	1	4,196	1,589	2,607	359	0.3%	7	－	1	1
地域総合整備財団	150	11,604	34	11,570	10,750	1.4%	161	－	150	150
エフエム京都	0	421	228	192	14	2.7%	5	－	0	36
太平洋人材交流センター	30	4,716	67	4,649	4,394	0.7%	32	－	30	30
京都駅ビル開発	300	47,423	32,750	14,672	6,000	5.0%	734	－	300	300
琵琶湖・淀川水質保全機構	49	3,451	5	3,445	3,321	1.5%	50	－	49	49
ジェイコムウェスト	10	123,532	36,559	86,973	15,500	0.1%	56	9	1	10
京都放送	65	5,036	1,177	3,859	2,062	3.2%	122	65	0	65
世界人権問題研究センター	650	1,526	4	1,521	1,471	44.2%	672	－	650	650
京都府暴力追放運動推進センター	210	1,054	2	1,052	1,001	21.0%	221	－	210	213
京都パープルサンガ	10	781	549	232	3,605	0.3%	1	10	0	10

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に 関する調書 記載額
京都ゼミナールハウス	1	68	14	54	3	33.3%	18	－	1	1
京都市文化観光資源保護財団	10	225	18	208	222	4.5%	9	－	10	10
京都古文化保存協会	100	220	32	189	204	49.0%	92	－	100	100
菊葉文化協会	20	542	47	495	420	4.8%	24	－	20	20
京都信用保証協会	1,333	720,685	638,167	82,517	7,607	17.5%	14,464	－	1,333	1,333
大阪中小企業投資育成	20	61,803	5,102	56,701	6,822	0.3%	166	－	20	20
京都産業会館	10	1,916	61	1,856	30	33.6%	624	－	10	10
京都中小企業振興センター	3	1,030	632	397	100	3.0%	12	－	3	76
京都食肉市場	23	942	758	184	150	15.0%	28	－	23	23
伝統的工芸品産業振興協会	9	1,010	142	868	781	1.2%	10	－	9	9
京都府総合見本市会館	50	1,559	142	1,417	264	19.0%	269	－	50	50
京都国際工芸センター	30	63	83	△ 21	70	0	△ 9	30	0	30
京都産業２１	50	7,606	4,404	3,202	210	23.8%	762	－	50	50
京都和装産業振興財団	5	1,429	4	1,425	22	22.7%	324	－	5	5
KICS	1	733	549	184	10	9.8%	18	－	1	1
京都府農業信用基金協会	12	109,328	105,036	4,292	2,867	0.4%	17	－	12	12
京都府農業会議	0	405	370	35	14	2.3%	1	0	0	0
京都市花き総合流通センター	8	765	187	579	81	10.0%	58	－	8	8
京都ＳＫＹセンター	10	387	11	376	100	10.0%	38	－	10	10

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に 関する調書 記載額
京都いのちの電話	8	98	1	97	65	11.5%	11	－	8	8
京都府生活衛生営業指導センター	3	51	6	46	13	23.1%	11	－	3	3
京都市障害者スポーツ協会	5	279	24	255	11	45.5%	116	－	5	5
京都こども文化会館	5	85	8	77	11	20.0%	35	－	5	5
京都社会福祉協会	1	3,758	503	3,255	5	3.6%	651	－	1	1
高齢者住宅財団	10	1,735	420	1,315	275	0.3%	48	－	10	10
建築コスト管理システム研究所	1	2,021	240	1,781	334	20.0%	5	－	1	1
京都ステーションセンター	200	8,834	4,083	4,751	1,000	0.2%	950	－	200	200
関西国際空港土地保有	1,249	1,463,389	783,851	679,538	814,990	0.0%	1,041	－	1,249	1,249
都市再生機構	20	12,757,256	11,529,449	1,227,806	1,074,769	2.9%	23	－	20	20
区画整理促進機構	10	2,658	34	2,625	350	7.9%	75	－	10	10
道路管理センター	41	3,799	2,012	1,787	521	1.0%	141	－	41	41
河川情報センター	5	3,207	1,245	1,963	520	1.8%	19	－	5	5
リバーフロントセンター	10	1,930	323	1,607	542	3.0%	30	－	10	10
阪神高速道路	296	280,210	240,072	40,138	10,000	0.0%	1,188	－	296	296
合計	5,255	40,335,317	37,748,357	2,586,960	1,994,388		26,352	114	5,141	5,396

④基金の明細

（単位：百万円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表 計上額）	（参考）財産に 関する 調書記載額
市庁舎整備基金	4,033	－	－	－	4,033	15,433
国際親善交流基金	585	189	－	－	775	775
公共施設等整備管理基金	2,317	－	808	－	3,124	2,324
文化芸術振興基金	2,227	－	－	－	2,227	1,560
文化観光資源保護基金	242	2,179	－	－	2,421	2,500
美術館基金	565	－	－	－	565	2,996
動物園整備基金	234	－	－	－	234	229
スポーツ振興基金	368	－	－	－	368	357
交通安全対策事業基金	32	－	－	－	32	49
社会福祉奨学基金	107	30	－	－	137	139
社会福祉事業基金	808	－	－	－	808	816
健康づくり研究基金	181	－	－	－	181	190
子ども若者はぐくみ事業基金	725	－	－	－	725	784
動物愛護事業推進基金	69	－	－	－	69	73
環境共生市民協働事業基金	1,421	－	－	－	1,421	1,763
産業振興基金	82	－	－	－	82	89
京都の優れた景観を 保全し形成する事業基金	26	－	51	13	89	29
新住宅市街地開発事業基金	3,143	－	－	－	3,143	3,255
市営住宅基金	1,450	1,408	550	－	3,408	5,192
緑化・公園管理基金	82	10	－	－	92	92
駐車場基金	118	－	－	－	118	101
教育振興基金	391	－	－	－	391	391

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表 計上額）	（参考）財産に 関する 調書記載額
蓄積指定基金	1	－	－	－	1	1
ふるさと納税基金	84	－	－	－	84	129
土地基金	958	－	－	－	958	14,718
公債償還基金（減債基金）	104,394	27,175	－	－	131,568	167,093
財政調整基金	3,557	－	－	－	3,557	3,557
合計	128,197	30,991	1,409	13	160,609	224,636

⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
高速鉄道特別会計（他会計借入金）	26,669	―	1,031	―	27,700
地域改善対策奨学金等貸付金	800	―	74	―	873
京都市埋蔵文化財研究所貸付金	624	―	13	―	637
助成金等内定者資金融資	―	―	26	―	26
要保護者緊急援護資金貸付金	0	―	0	―	0
夏季歳末特別生活資金貸付金	40	―	0	―	40
原油等価格高騰対策緊急貸付金	0	―	0	―	0
崇仁診療所開設運営資金貸付金	―	―	1	―	1
看護短期大学修学資金	―	―	0	―	0
災害援護資金	0	―	0	―	0
子どものための教育・保育給付つなぎ資金貸付金	0	―	0	―	0
洛和会音羽病院施設整備資金貸付金	400	―	57	―	457
京都市住宅供給公社貸付金	4,198	―	20	―	4,218
京都御池地下街株式会社貸付金	6,272	―	230	―	6,502
京都市住宅供給公社（洛西事業部）貸付金	240	―	10	―	250
関西国際空港株式会社貸付金	108	―	5	―	113
育英資金	1	―	―	―	1
第一市場特別会計貸付金	5,722	―	―	―	5,722
土地区画整理事業特別会計貸付金	373	―	―	―	373
母子父子寡婦特別会計貸付金	2,161	―	―	―	2,161
市立病院特別会計貸付金	9,609	―	―	―	9,609
合計	57,219	―	1,466	―	58,685

⑥長期延滞債権の明細　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 地域改善対策奨学金等貸付金	0	0
災害援護資金貸付金	2	0
要保護者緊急援護資金貸付金	0	0
夏季・歳末特別生活資金貸付金	365	26
原油等価格高騰対策緊急貸付金	14	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,268	15
小計	1,649	42
【未収金】		
税等未収金		
市民税（個人）	676	48
市民税（法人）	56	4
固定資産税	403	28
軽自動車税	110	8
たばこ税	―	―
事業所税	1	0
都市計画税	101	7
宿泊税	―	―
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,136	80
使用料及び手数料	385	27
諸収入	4,946	348
財産収入	0	0
小計	7,815	550
合計	9,464	592

⑦未収金の明細　（単位：百万円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 地域改善対策奨学金等貸付金	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	59	1
小計	59	1
【未収金】		
税等未収金		
市民税（個人）	715	14
市民税（法人）	40	1
固定資産税	319	6
軽自動車税	66	1
たばこ税	0	0
事業所税	5	0
都市計画税	80	2
宿泊税	12	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	59	1
使用料及び手数料	54	1
諸収入	810	16
財産収入	0	0
小計	2,158	43
合計	2,218	44

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	119,466	6,185	11,719	－	42,570	92	65,086	28,644	－	－
公営住宅建設	38,254	1,263	5,558	3,050	13,185	－	16,460	7,001	－	－
災害復旧	3,696	572	3,660	－	36	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	97,146	3,738	14,770	139	37,938	201	44,098	18,867	3,534	－
一般単独事業	113,119	4,038	150	－	40,752	5,322	66,895	16,348	2,956	－
その他	527,834	24,345	43,962	27,543	105,340	12,139	338,851	120,979	1,510	－
【特別分】										
臨時財政対策債	503,775	20,827	37,330	33,966	75,430	40,637	316,413	67,244	－	－
減税補てん債	38,429	1,768	9	－	2,234	－	36,186	13,819	－	－
退職手当債	55,391	3,645	－	－	41,464	451	13,477	1,201	－	－
その他	21,421	2,246	－	－	10,872	791	9,758	6,943	－	－
合計	1,518,531	68,628	117,158	64,697	369,820	59,631	907,223	281,046	8,000	－

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
1,518,531	1,289,750	116,555	87,282	18,377	3,885	1,496	1,186	0.752

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,518,531	68,628	131,911	127,761	118,835	139,037	546,344	244,059	109,696	32,260

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

⑤引当金の明細　　（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	713	669	746	―	636
賞与引当金	11,144	11,630	11,144	―	11,630
退職手当引当金	109,778	6,899	14,710	―	101,967
投資損失引当金	1,701	17	―	―	1,718
損失補償引当金	1,108	1,517	―	―	2,626
合計	124,444	20,733	26,600	―	118,576

2. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位：百万円）

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	市税	291,702
		地方譲与税	3,360
		利子等交付金	397
		配当割交付金	1,326
		株式等譲渡所得割交付金	1,012
		地方消費税等交付金	27,436
		ゴルフ場利用税交付金	29
		自動車取得税交付金	1,476
		軽油取引税交付金	4,191
		地方特例交付金	1,127
		地方交付税	61,401
		交通安全対策交付金	344
		分担金・負担金	7,379
		寄付金	2,352
		繰入金	652
		分離課税所得割交付金	161
		府民税所得割臨時交付金	3,514
		小計	407,858
	国県等補助金	国庫支出金	145,710
		都道府県等支出金	37,324
		小計	183,034
	合計		590,892

３．資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細　　（単位：百万円）

種類	本年度末残高
現金・預金	18,370
合計	18,370

資料５

平成 30 年度決算　一般会計等財務書類　注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし，道路，河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし，取得原価が不明な道路，河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②　満期保有目的以外の有価証券

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

③　出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資金額

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当する資産なし

⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・定額法

なお，主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年，工作物 10 年～60 年，物品 3～10 年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・定額法

③　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし，残存価値をゼロとする定額法

⑸　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち，連結対象団体に対するものについて，実質価額が著しく低下し

た場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権のいずれも，過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち，地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について，それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹ リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし，リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお，現金及び現金同等物には，出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については，取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については，原則として，法人税法基本通達第7章第8節に基づいて個別に判断しているほか，判断が困難な場合には，金額が 60 万円未満であるとき，又は固定資産の取得価額等のおおむね 10％未満相当額以下である時に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

⑴ 会計方針の変更

特になし

⑵ 表示方法の変更

特になし

⑶ 資金収支計算書における資金の範囲の変更

特になし

3 重要な後発事象

特になし

4 偶発債務

⑴ 保証債務及び損失補償債務負担の状況

以下の団体の金融機関等からの借入債務に対し，保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
京都市立病院機構	－	787百万円	－	787百万円
京都御池地下街	－	240百万円	2,158百万円	2,398百万円
京都環境保全公社	－	51百万円	462百万円	513百万円
京都信用保証協会	－	1,548百万円	175,280百万円	176,827百万円

⑵ 係争中の訴訟等

17 件 401 百万円

5 追加情報

⑴ 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計，市公債特別会計，母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，土地取得特別会計，京都市立病院機構病院事業債特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち，介護サービス事業費分については，普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては，出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため，合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は，次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	11.4%	191.2%

⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,864 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 16,704 百万円

⑵ 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は，次のとおりです。

ア 範囲

売却も視野に入れて，活用方法を検討する資産

イ 内訳

土地 29,620 百万円

価格は，面積×相続税路線価（平成 31 年 3 月 31 日時点）により算出しています。

② 減価償却累計額

事業用資産 815,977 百万円

建物 713,553 百万円

工作物 101,639 百万円

航空機 785 百万円

インフラ資産 1,013,007 百万円

建物 16,248 百万円

工作物 996,759 百万円

物品 54,098 百万円

③ 減債基金に係る積立不足額 18,402 百万円

④ 基金借入金(繰替運用)

市庁舎整備基金 11,400 百万円

市営住宅基金 3,000 百万円

公債償還基金 28,780 百万円

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち，将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 585,424 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 401,859 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 56,445 百万円

将来負担額 1,858,465 百万円

充当可能基金額 165,598 百万円

特定財源見込額 307,248 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 724,977 百万円

⑦ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 6,084 百万円

⑧ 建物のうち 16,767 百万円は，PFI 事業に係る資産が計上されています。

⑶ 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち，固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑷ 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △11,056 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	775,164百万円	771,926百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	346,923百万円	346,537百万円
繰越金に伴う差額	△2,051百万円	－
平成30年度決算における剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより生じた差額	－	364百万円
資金収支計算書(純計処理対象額)	△206,755百万円	△206,755百万円
資金収支計算書(純計処理後)	919,557百万円	918,348百万円

※ 地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し，資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため，歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違します。また，繰越金については，歳入歳出決算書では収入として計上しますが，公会計では計上しないため，その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書

業務活動収支 19,597 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 16,609 百万円

未収債権，未払債務等の増減額 549 百万円

減価償却費 △58,817 百万円

賞与引当金の増減 486 百万円

投資損失引当金の増減額 △17 百万円

退職手当引当金の増減額 7,811 百万円

徴収不能引当金の増減額 77 百万円

損失補償等引当金の増減額 △1,518 百万円

資産除売却損益 956 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 △14,267 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上，一時借入金の増減額は含まれていません。

なお，一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 130,000 百万円

一時借入金に係る利子額 1,000 円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 2,045 百万円

【様式第５号】

Ⅱ　全会計及び連結財務書類

対象となる会計及び団体

範囲			会計	
		一般会計等	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地取得特別会計	市公債特別会計 京都市立病院機構病院事業債特別会計
		全会計	水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 自動車運送事業特別会計 高速鉄道事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計 中央卸売市場第一市場特別会計 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 農業集落排水事業特別会計 土地区画整理事業特別会計 駐車場事業特別会計
	連結		澱川右岸水防事務組合 桂川小畑川水防事務組合 淀川木津川水防事務組合 京都府後期高齢者医療広域連合 関西広域連合 京都市土地開発公社 京都市住宅供給公社 (公財)京都市環境保全活動推進協会 (公財)京都市国際交流協会 (公財)大学コンソーシアム京都 (公財)京都市埋蔵文化財研究所 (公財)京都市男女共同参画推進協会 (公財)京都市スポーツ協会 (公財)京都市音楽芸術文化振興財団 (公財)京都市芸術文化協会 (公財)京都市森林文化協会 (公財)きょうと京北ふるさと公社 (公財)京都伝統産業交流センター	(公財)京都高度技術研究所 (株)京都産業振興センター (公財)京都市健康づくり協会 (福)京都福祉サービス協会 (公財)京都市ユースサービス協会 (公財)京都市景観・まちづくりセンター 京都御池地下街(株) 京都醍醐センター(株) (一財)京都市都市整備公社 (公財)京都市都市緑化協会 京都シティ開発(株) (一財)京都市防災協会 京都地下鉄整備(株) (一財)京都市上下水道サービス協会 (公財)京都市生涯学習振興財団 地方独立行政法人京都市立病院機構 公立大学法人京都市立芸術大学 地方独立行政法人京都市産業技術研究所

1　全会計及び連結の財務書類

(1)　貸借対照表

ア　平成 30 年度の貸借対照表

	全会計	連結	(参考)一般会計等
資産 （Ａ＝Ｂ＋Ｃ）	4 兆 7,896 億円 うち有形固定資産 4 兆 4,748 億円	4 兆 8,629 億円 うち有形固定資産 4 兆 5,348 億円	3 兆 5,473 億円 うち有形固定資産 2 兆 8,273 億円
負債（Ｂ）	2 兆 7,834 億円	2 兆 8,221 億円	1 兆 6,641 億円
純資産（Ｃ）	2 兆 62 億円	2 兆 408 億円	1 兆 8,832 億円

イ　貸借対照表の経年比較（全会計）

（単位：億円）

科目	H29	H30	増減	科目	H29	H30	増減
固定資産	47,255	46,873	△ 382	固定負債	25,665	25,616	△ 49
有形固定資産	45,122	44,748	△ 374	地方債等	21,396	21,514	118
事業用資産	21,854	21,806	△ 48	その他	4,269	4,102	△ 167
インフラ資産	21,856	21,490	△ 366	流動負債	2,339	2,218	△ 121
物品	1,412	1,453	41	1年内償還予定地方債	1,727	1,608	△ 119
無形固定資産	161	169	8	その他	612	610	△ 2
投資その他の資産	1,971	1,955	△ 16				
流動資産	1,174	1,023	△ 151	負債合計	28,004	27,834	△ 170
繰延資産	1	0	△ 1	純資産合計	20,426	20,062	△ 364
資産合計	48,430	47,896	△ 534	負債・純資産合計	48,430	47,896	△ 534

※　表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

ウ　貸借対照表の経年比較（連結）

（単位：億円）

科目	H29	H30	増減	科目	H29	H30	増減
固定資産	47,658	47,249	△ 409	固定負債	25,967	25,879	△ 88
有形固定資産	45,737	45,348	△ 389	地方債等	21,563	21,664	101
事業用資産	22,411	22,355	△ 56	その他	4,404	4,215	△ 189
インフラ資産	21,856	21,490	△ 366	流動負債	2,594	2,343	△ 251
物品	1,469	1,503	34	1年内償還予定地方債	1,877	1,625	△ 252
無形固定資産	193	198	5	その他	717	718	1
投資その他の資産	1,728	1,703	△ 25				
流動資産	1,658	1,380	△ 278	負債合計	28,561	28,221	△ 340
繰延資産	1	0	△ 1	純資産合計	20,755	20,408	△ 347
資産合計	49,317	48,629	△ 688	負債・純資産合計	49,317	48,629	△ 688

※　表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト及び純資産変動計算書

ア 平成 30 年度の行政コスト計算書及び純資産変動計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
純行政コスト（A）	8,657 億円	10,124 億円	6,052 億円
財源（B）	8,537 億円	10,020 億円	5,909 億円
資産評価差額等（C）	△244 億円	△244 億円	△181 億円
純資産変動額 （B）－（A）＋（C）	△364 億円	△347 億円	△323 億円

イ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の経年比較（全会計）

（単位：億円）

科目	H29	H30	増減
経常費用	10,447	10,002	△ 445
業務費用	4,827	4,613	△ 214
移転費用	5,620	5,389	△ 231
経常収益	1,531	1,393	△ 138
純経常行政コスト	8,916	8,609	△ 307
臨時損益	12	△ 48	△ 60
純行政コスト	8,905	8,657	△ 248
財源	8,729	8,537	△ 192
⑴税収等	5,807	5,096	△ 711
⑵国県等補助金	2,922	3,441	519
本年度差額	△ 176	△ 120	56
資産評価差額等	683	△ 244	△ 927
本年度純資産変動額	507	△ 364	△ 871

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

ウ 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の経年比較（連結）

（単位：億円）

科目	H29	H30	増減
経常費用	12,283	11,871	△ 412
業務費用	5,303	5,064	△ 239
移転費用	6,980	6,807	△ 173
経常収益	1,917	1,781	△ 136
純経常行政コスト	10,366	10,090	△ 276
臨時損益	△ 14	△ 33	△ 19
純行政コスト	10,380	10,124	△ 256
財源	10,174	10,020	△ 154
⑴税収等	6,364	5,669	△ 695
⑵国県等補助金	3,810	4,351	541
本年度差額	△ 206	△ 103	103
資産評価差額等	683	△ 244	△ 927
本年度純資産変動額	477	△ 347	△ 824

※ 表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

⑶　資金収支計算書

ア　平成 30 年度の資金収支計算書

	全会計	連結	(参考)一般会計等
業務活動収支	711 億円	747 億円	196 億円
投資活動収支	△876 億円	△884 億円	△478 億円
財務活動収支	37 億円	△12 億円	294 億円

イ　資金収支計算書の経年比較（全会計）

（単位：億円）

科目		H29	H30	増減
業務活動収支		782	711	△ 71
	業務支出	9,167	8,925	△ 242
	業務収入	9,950	9,653	△ 297
	臨時支出	2	2	0
	臨時収入	0	0	0
投資活動収支		△ 918	△ 876	42
	投資活動支出	1,870	1,987	117
	投資活動収入	952	1,111	159
財務活動収支		139	37	△ 102
	財務活動支出	2,267	2,698	431
	財務活動収入	2,406	2,735	329
本年度資金収支額		3	△ 129	△ 132
前年度末残高		408	411	3
本年度末残高		411	282	△ 129

※　表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

ウ　資金収支計算書の経年比較（連結）

（単位：億円）

科目		H29	H30	増減
業務活動収支		822	747	△ 75
	業務支出	10,960	10,754	△ 206
	業務収入	11,783	11,519	△ 264
	臨時支出	3	2	△ 1
	臨時収入	2	0	△ 2
投資活動収支		△ 931	△ 884	47
	投資活動支出	1,895	2,005	110
	投資活動収入	964	1,121	157
財務活動収支		216	△ 116	△ 332
	財務活動支出	2,312	2,863	551
	財務活動収入	2,528	2,747	219
本年度資金収支額		107	△ 252	△ 359
前年度末残高		628	734	106
本年度末残高		735	482	△ 253

※　表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合があります。

資料１

【様式第1号】

※　表示単位未満四捨五入のため合計が
一致しない場合があります。

全会計貸借対照表

（平成31年　3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,687,270	固定負債	2,561,585
有形固定資産	4,474,842	地方債等	2,151,363
事業用資産	2,180,563	長期未払金	－
土地	1,140,805	退職手当引当金	115,876
立木竹	637	損失補償等引当金	2,626
建物	1,518,554	その他	291,721
建物減価償却累計額	△ 971,938	流動負債	221,795
工作物	765,698	1年内償還予定地方債	160,752
工作物減価償却累計額	△ 325,524	未払金	22,123
船舶	－	未払費用	445
船舶減価償却累計額	－	前受金	2,536
浮標等	－	前受収益	125
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	13,654
航空機	785	預り金	17,542
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	4,618
その他	－	負債合計	2,783,380
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	52,331	固定資産等形成分	4,791,619
インフラ資産	2,148,956	余剰分（不足分）	△ 2,785,440
土地	737,819		
建物	120,257		
建物減価償却累計額	△ 69,212		
工作物	3,041,048		
工作物減価償却累計額	△ 1,706,346		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	25,389		
物品	455,074		
物品減価償却累計額	△ 309,750		
無形固定資産	16,902		
ソフトウェア	9,589		
その他	7,313		
投資その他の資産	195,526		
投資及び出資金	28,935		
有価証券	12,480		
出資金	16,455		
その他	－		
投資損失引当金	△ 1,718		
長期延滞債権	11,622		
長期貸付金	24,476		
基金	129,863		
減債基金	95,697		
その他	34,166		
その他	3,558		
徴収不能引当金	△ 1,209		
流動資産	102,289		
現金預金	42,929		
未収金	16,560		
短期貸付金	435		
基金	39,428		
財政調整基金	3,557		
減債基金	35,871		
棚卸資産	654		
その他	2,353		
徴収不能引当金	△ 71	純資産合計	2,006,179
資産合計	4,789,559	負債及び純資産合計	4,789,559

資料２

【様式第２号及び第３号】

全会計行政コスト及び純資産変動計算書

自　平成30年　4月　1日
至　平成31年　3月31日

（単位：百万円）

科目	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
経常費用	1,000,204		
業務費用	461,296		
人件費	190,778		
職員給与費	157,873		
賞与等引当金繰入額	13,654		
退職手当引当金繰入額	7,843		
その他	11,407		
物件費等	232,379		
物件費	90,928		
維持補修費	19,682		
減価償却費	121,769		
その他	－		
その他の業務費用	38,140		
支払利息	25,014		
徴収不能引当金繰入額	1,975		
その他	11,151		
移転費用	538,908		
補助金等	48,899		
社会保障給付	488,697		
他会計への繰出金	－		
その他	1,311		
経常収益	139,279		
使用料及び手数料	117,341		
その他	21,938		
純経常行政コスト	860,925		
臨時損失	8,021		
災害復旧事業費	1,762		
資産除売却損	4,725		
投資損失引当金繰入額	17		
損失補償等引当金繰入額	1,517		
その他	－		
臨時利益	3,257		
資産売却益	3,003		
その他	254		
純行政コスト	865,688		865,688
財源	853,719		853,719
税収等	509,611		509,611
国県等補助金	344,108		344,108
本年度差額	△ 11,969		△ 11,969
固定資産等の変動（内部変動）		△ 11,659	11,659
有形固定資産等の増加		142,733	△ 142,733
有形固定資産等の減少		△ 164,412	164,412
貸付金・基金等の増加		61,465	△ 61,465
貸付金・基金等の減少		△ 51,444	51,444
資産評価差額	1,210	1,210	
無償所管換等	△ 14,497	△ 14,497	
その他	△ 11,143	△ 5,054	△ 6,089
本年度純資産変動額	△ 36,400	△ 30,000	△ 6,399
前年度末純資産残高	2,042,579	4,821,619	△ 2,779,040
本年度末純資産残高	2,006,179	4,791,619	△ 2,785,440

資料３

【様式第４号】

全会計資金収支計算書

自　平成30年　4月　1日
至　平成31年　3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	892,465
業務費用支出	353,557
人件費支出	198,373
物件費等支出	119,010
支払利息支出	25,056
その他の支出	11,117
移転費用支出	538,908
補助金等支出	48,899
社会保障給付支出	488,697
他会計への繰出支出	－
その他の支出	1,311
業務収入	965,304
税収等収入	508,091
国県等補助金収入	318,655
使用料及び手数料収入	117,972
その他の収入	20,586
臨時支出	1,762
災害復旧事業費支出	1,762
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	71,077
【投資活動収支】	
投資活動支出	198,722
公共施設等整備費支出	103,559
基金積立金支出	55,834
投資及び出資金支出	△ 1,071
貸付金支出	40,457
その他の支出	△ 58
投資活動収入	111,097
国県等補助金収入	21,815
基金取崩収入	45,125
貸付金元金回収収入	39,108
資産売却収入	5,049
その他の収入	―
投資活動収支	△ 87,625
【財務活動収支】	
財務活動支出	269,793
地方債償還支出	268,976
その他の支出	818
財務活動収入	273,465
地方債発行収入	271,965
その他の収入	1,500
財務活動収支	3,672
本年度資金収支額	△ 12,877
前年度末資金残高	41,074
本年度末資金残高	28,197

前年度末歳計外現金残高	16,205
本年度歳計外現金増減額	△ 1,473
本年度末歳計外現金残高	14,732
本年度末現金預金残高	42,929

資料４

【様式第1号】

連結貸借対照表

（平成31年　3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,724,943	固定負債	2,587,858
有形固定資産	4,534,816	地方債等	2,166,396
事業用資産	2,235,534	長期未払金	53
土地	1,161,941	退職手当引当金	122,485
立木竹	637	損失補償等引当金	―
建物	1,581,816	その他	298,925
建物減価償却累計額	△ 1,001,685	流動負債	234,250
工作物	766,561	1年内償還予定地方債等	162,468
工作物減価償却累計額	△ 326,090	未払金	29,000
船舶	－	未払費用	552
船舶減価償却累計額	－	前受金	3,028
浮標等	－	前受収益	131
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	14,697
航空機	785	預り金	19,291
航空機減価償却累計額	△ 785	その他	5,083
その他	75	負債合計	2,822,108
その他減価償却累計額	△ 51	【純資産の部】	
建設仮勘定	52,331	固定資産等形成分	4,863,860
インフラ資産	2,148,956	余剰分（不足分）	△ 2,825,833
土地	737,819	他団体出資等分	2,811
建物	120,257		
建物減価償却累計額	△ 69,212		
工作物	3,041,048		
工作物減価償却累計額	△ 1,706,346		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	25,389		
物品	469,227		
物品減価償却累計額	△ 318,901		
無形固定資産	19,804		
ソフトウェア	9,738		
その他	10,066		
投資その他の資産	170,323		
投資及び出資金	15,019		
有価証券	10,765		
出資金	4,253		
その他	0		
長期延滞債権	11,623		
長期貸付金	4,119		
基金	136,092		
減債基金	95,697		
その他	40,395		
その他	4,889		
徴収不能引当金	△ 1,419		
流動資産	138,004		
現金預金	62,921		
未収金	23,646		
短期貸付金	△ 1,690		
基金	39,633		
財政調整基金	3,762		
減債基金	35,871		
棚卸資産	10,895		
その他	2,739		
徴収不能引当金	△ 140	純資産合計	2,040,838
資産合計	4,862,946	負債及び純資産合計	4,862,946

資料５

【様式第2号及び第3号】

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自　平成30年　4月　1日
至　平成31年　3月31日

（単位：百万円）

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
経常費用	1,187,089			
業務費用	506,357			
人件費	214,505			
職員給与費	178,775			
賞与等引当金繰入額	14,689			
退職手当引当金繰入額	8,384			
その他	12,657			
物件費等	250,657			
物件費	98,150			
維持補修費	20,062			
減価償却費	125,306			
その他	7,139			
その他の業務費用	41,194			
支払利息	25,045			
徴収不能引当金繰入額	1,980			
その他	14,169			
移転費用	680,732			
補助金等	28,718			
社会保障給付	648,908			
その他	3,106			
経常収益	178,069			
使用料及び手数料	136,191			
その他	41,878			
純経常行政コスト	1,009,020			
臨時損失	6,659			
災害復旧事業費	1,762			
資産除売却損	4,822			
損失補償等引当金繰入額	－			
その他	75			
臨時利益	3,320			
資産売却益	3,007			
その他	313			
純行政コスト	1,012,359		1,012,359	
財源	1,002,038		1,002,038	
税収等	566,919		566,919	
国県等補助金	435,119		435,119	
本年度差額	△ 10,321		△ 10,539	219
固定資産等の変動（内部変動）		△ 14,665	14,665	
有形固定資産等の増加		144,699	△ 144,699	
有形固定資産等の減少		△ 168,173	168,173	
貸付金・基金等の増加		61,108	△ 61,108	
貸付金・基金等の減少		△ 52,299	52,299	
資産評価差額	1,200	1,200		
無償所管換等	△ 14,441	△ 14,441		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5	△ 5	0	
その他	△ 11,143	△ 5,054	△ 6,089	
本年度純資産変動額	△ 34,710	△ 32,966	△ 1,963	219
前年度末純資産残高	2,075,548	4,896,826	△ 2,823,870	2,592
本年度末純資産残高	2,040,838	4,863,860	△ 2,825,833	2,811

資料６

【様式第４号】

連結資金収支計算書

自　平成30年　4月　1日
至　平成31年　3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,075,351
業務費用支出	394,618
人件費支出	222,367
物件費等支出	133,064
支払利息支出	25,051
その他の支出	14,136
移転費用支出	680,732
補助金等支出	28,718
社会保障給付支出	648,908
その他の支出	3,106
業務収入	1,151,851
税収等収入	565,397
国県等補助金収入	409,666
使用料及び手数料収入	136,699
その他の収入	40,089
臨時支出	1,837
災害復旧事業費支出	1,762
その他の支出	75
臨時収入	49
業務活動収支	74,712
【投資活動収支】	
投資活動支出	200,472
公共施設等整備費支出	105,666
基金積立金支出	55,477
投資及び出資金支出	△ 1,070
貸付金支出	40,457
その他の支出	△ 58
投資活動収入	112,080
国県等補助金収入	21,815
基金取崩収入	45,934
貸付金元金回収収入	39,121
資産売却収入	5,178
その他の収入	33
投資活動収支	△ 88,392
【財務活動収支】	
財務活動支出	286,277
地方債等償還支出	285,437
その他の支出	840
財務活動収入	274,709
地方債等発行収入	273,209
その他の収入	1,500
財務活動収支	△ 11,568
本年度資金収支額	△ 25,248
前年度末資金残高	73,437
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	48,189

前年度末歳計外現金残高	16,205
本年度歳計外現金増減額	△ 1,473
本年度末歳計外現金残高	14,732
本年度末現金預金残高	62,921